

令和7年度第2回大船渡市スポーツ推進審議会 会議録

日 時	令和8年3月24日(火) 午後1時30分～午後2時20分
場 所	大船渡市体育センター 会議室
出席者	大船渡市スポーツ推進審議会委員 (新沼良治会長、東芳江副会長、川畑純委員、木下淳委員、金野乃士委員、 熊谷侑希委員、栗村安弘委員、谷山誠志委員、富澤広子委員、渡邊千鶴委員) 大船渡市(事務局) 協働まちづくり部長、生涯学習課長、スポーツ推進係
会議内容	
1 開 会	
2 挨 拶	
(新沼会長)	
御多用のところ、出席いただき感謝申し上げます。 本日は令和7年度の事業報告など3つの議題があることから、積極的に意見を発言いただき、より充実した会議となるようお願いする。	
3 協 議	
(1) 第1号 令和7年度スポーツ・レクリエーション事業の実施状況について	
事務局が資料1の内容を説明し、委員との質疑応答は次のとおり。	
(新沼会長)	
資料3ページのスポーツ施設等の利用状況について、令和6年度と令和7年度を比較すると弓道場の利用人数が倍になっているが、理由は何か。	
(生涯学習課長)	
精査中だが、試合や練習などで稼働率が上がっている。	
(新沼会長)	
赤崎グラウンドの利用人数が減っている理由は何か。	
(生涯学習課長)	
令和6年度の林野火災でスポーツ施設も影響を受けた。林野火災発生後は、市民体育館は4月末まで支援物資の集積・保管場所として使用し、被災地である赤崎グラウンドは貸出を停止した。他の場所はヘリの発着場所など、災害対応に当たったことが理由である。	
(新沼会長)	
三陸B&G海洋センターや三陸総合運動公園も林野火災の影響か。	
(生涯学習課長)	
お見込みのとおりである。	
(協働まちづくり部長)	
三陸総合運動公園では、毎年6月に「マクドナルド・トーナメント岩手県予選会」の開会式と試合が行われていたが、大規模林野火災に係る被災者生活再建事業で隣接する旧綾里中学校校庭に応急仮設住宅が建設され被災者が生活している。 このような事情に配慮し、大会運営に三陸総合運動公園を使用しなかったことが利用者数減少の大きな理由となっている。	

(熊谷委員)

スポーツというと競技スポーツのニュアンスが強いため、より幅広い概念として捉える必要がある。

働き手世代にとっては、施設整備の充実も重要である一方、施設を利用せず手軽に実践できる運動も存在する。

そのため、市としては、こうした日常的に取り組める運動についても積極的に推奨し、普及を図っていくことが望ましいのではないかと。

大船渡市においても「スマート・ライフ・プロジェクト」に参加している企業があることから、市としても連携しながら、簡単にできる運動の推奨・普及に取り組むことが求められる。

(新沼会長)

スポーツを楽しむ人が少なくなっているためレクリエーション等の楽しみながら行う運動で健康増進維持をしても良いのではないかと。

(協働まちづくり部長)

長寿社会課では、『自分のペースで毎日継続！「筋力アップ体操」(約8分)』と、『頭と身体を目覚めさせる！「脳力アップ体操」(約5分)』の動画を制作して、市の公式YouTubeで配信している。

生涯学習課がノウハウを持つ施設で開催するスポーツ教室と、健康推進課での健康増進や長寿社会課での高齢者の介護予防のメニューなどを組み合わせながら、幅広く事業が展開できると考えるので、今後、検討していきたい。

(新沼会長)

6ページの令和7年度市民体育大会の開催状況については、参加人数が減っているため子どもたちが参加しやすい環境を整える取り組みがあれば良いと考える。

(谷山委員)

少子化の進行により、参加者数が減少することは避けられない状況にある。

また、スポーツ少年団等の指導者は3年ごとの更新が必要であるが、現在は保護者による指導が中心となっている。そのため、子どもの卒業に伴い指導者も離れるケースが多く、継続的な人材確保が課題となっている。

このような状況から、各競技においては、選手の確保に加え、指導者の確保も大きな負担となっている。

〈結論〉原案のとおり承認した。

(2) 第2号 令和8年度スポーツ・レクリエーション事業関係補助金について

事務局が資料2の内容を説明し、委員との質疑応答は次のとおり。

(新沼会長)

本事業において、昨年度から変更点はあるか。

(生涯学習課長)

昨年と同様である。

〈結論〉原案のとおり承認した。

(3) 第3号 令和8年度スポーツ・レクリエーション事業計画(案)について

事務局が資料3の内容を説明し、委員との質疑応答は次のとおり。

(新沼会長)

認定地域クラブ支援事業は、主に中学校か。

(生涯学習課長)

お見込みのとおりである。

(新沼会長)

市の担当部署はどの部署か。

(生涯学習課長)

教育委員会事務局学校教育課と、協働まちづくり部生涯学習課が連携して取り組みを進めている。

(新沼会長)

認定地域クラブ活動に係る進捗状況について、公表可能な内容があれば伺いたい。

(生涯学習課長)

部活動の地域展開も令和8年度から大船渡市では、地域クラブに移行するという状況。進捗状況については、県内でやや早い方の状況である。取り組みが進んでいない市町村もある。認定地域クラブは現在6クラブである。

(スポーツ推進係長)

6クラブの内訳は卓球が2団体、バレーボール、ソフトテニス、柔道及び剣道がそれぞれ1団体である。

(新沼会長)

指導者の確保はどうか。

(スポーツ推進係長)

この6団体は、スポーツ少年団として活動している団体であるため、指導者の確保については既に対応できていた。

主な形態としては、スポーツ少年団に登録しつつ、認定地域クラブにも併せて登録している状況である。

なお、卓球の1チームについては、2つの中学校にまたがるクラブを母体としており、これまでスポーツ少年団には登録していなかったが、新たに認定地域クラブとして登録したものである。

(熊谷委員)

市民体力測定会について、令和7年度の参加者数は少ないと認識している。自身も参加した経験があるが、内容としてハードルが高く、一定の自信がなければ参加しにくいのではないかと感じる。

参加者数が減少した理由について分析が必要であるとともに、対象を高齢者とするのであれば、従来の体力測定種目にこだわるのではなく、ロコモ度テストのような、より参加しやすい内容へ見直す必要があるのではないかと感じる。

(スポーツ推進係長)

当初高齢者の部と一般の部と分けて応募を受付していたが、結果的に一般の部は水曜日の夜ということもあって、一般の部の応募者がなく、高齢者の部だけを実施した。

(新沼会長)

どのような種目があり、どのような結果が得られるのか紹介したほうがいい。

(協働まちづくり部長)

実施方法の見直しの検討も必要と考えている。高齢者には、市民体育館 1 か所での実施になると自家用車を持たない方などは参加に負担がある。

会場の工夫としては地区公民館の体育室を使う、また、メニューの工夫としては健康推進課や長寿社会課と連携して高齢者が参加しやすいものを考えるなど、無理なく楽しめる取り組みを検討したい。

〈結論〉原案のとおり承認した。

4 その他

特になし

5 閉会